

東日本大震災の教訓を踏まえた、想定される東海地震における地域社会・経済の防災と継続性の強化に向けた研究

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2014-09-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 鳥畑, 与一 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/00007907">https://doi.org/10.14945/00007907</a>

東日本大震災の教訓を踏まえた、想定される東海地震における  
地域社会・経済の防災と継続性の強化に向けた研究

報告者：鳥畑与一

本年度は、被災地ヒアリング調査を中心に研究会の活動を行った。昨年11月には下記石巻専修大学等へのヒアリング調査を行ったが、本年3月にもヒアリング調査を行う予定である。本報告では、昨年のヒアリング調査の内容を中心にその成果と課題をまとめることとする。

## 1. 石巻専修大学ヒアリング調査

甚大な被害に会った石巻市内にキャンパスがある石巻専修大学は、すぐ近くまで津波浸水が押し寄せる中、大学教職員の安否確保ばかりか周辺住民の避難受け入れを行うとともに、市内被災地への救援活動の拠点地として大きな役割を果たすことになった。かつその前代未聞の経験の中での様々な体験や教訓をいち早く記録として残す取組みを行い、昨年春には『東日本大震災：石巻専修大学報告書』をまとめ公表するに至っている。その記録や経験は、同じような「経験」に遭遇する可能性の高い静岡大学にとっても極めて貴重なものであり、当初人文社会科学部防災研究会による調査として企画されたが、大学本部や防災センターにも参加を呼び掛けることになった。その結果、下記の6名による横断的な調査団が組まれることになった。

### (1) 調査の概要

①日程 11月26日(月)～27日(火)

②目的 東日本大震災時における石巻専修大学の対応(『東日本大震災 石巻専修大学報告書』)から学び、被災地の現状を視察することで、静岡大学の防災計画改善への知見を得る。

③参加メンバー 6名

寺村泰(人文社会科学部、防災研)、鳥畑与一(人文社会科学部、防災研)

郡英男(本部財務課長)、虹釜幸広(本部施設課長)

中村美智太郎(静岡大学総合防災センター研究員)、横幕早希(同)

④基本日程

11月16日(月)午後 石巻専修大学にてヒアリング

石巻専修大学出席者：坂田隆(学長)、山崎達也(理工学部教授)

相澤浩美(事務部事務課主任)、尾形孝輔(同事務課)

ヒアリングの後、被災時の避難場所や避難経路、対応等についての学内見学

11月27日(火)午前 被災地視察

(ア)女川町、(イ)石巻港、(ウ)石巻市内、(エ)仙台市若松地区

\*鳥畑のみ翌日の仙台弁護士会ヒアリングのため仙台宿泊。他の参加者は現地解散

### (2) 調査内容

事前に送付した質問状に基づいて、石巻専修大学側からの基本的な説明があり、その後質疑を行う形で調査を実施した。

### (1)石巻専修大学と静岡大学の地理的共通性

石巻専修大学は海岸より4キロほど離れた丘陵上にキャンパスが所在しているが、北上川畔ということもあり、周辺を津波浸水地域で囲まれ一時期「孤立」するような形になった。大学の直近まで津波が押し寄せたため、大学に避難所を求めてきた周辺住民の受け入れも急遽行うことになったとのことである。このため事前に学内分として備蓄していた非常食等が一気に不足するに至ったとのことであった。

静岡大学は、石巻専修大学に比較すればはるかに海岸に近い。現在、南海トラフ型で想定される最大津波高は12メートルであり、これを越える津波が来たとしても大学そのものは安全地帯と考えられる。しかし高台にあるため周辺住民が避難してくることも十分想定しておく必要があり、その点で「災害対策拠点」としての機能を迫られた石巻専修大学の経験は大いに参考になるものと考えられる。

### (2)津波を想定した事前の準備状況の有無

石巻市等の津波想定は海岸線を大きく超えないというものであり、石巻専修大学としても津波を想定した計画や訓練はしていなかったとのことであった。防災の専門家が学内スタッフの中にいたわけではなく、「大まかなルール」のみがあったとのことであった。そういった意味でほとんど想定外の事態への対応を強いられたわけである。その上、当時は学長が出張で不在であった。

このような事態において、幸いであったのは、ちょうど春休み中で学生が少なかったこともあるが、「石巻専修大学防災業務計画」で学長不在の場合の災害対策本部長の役職指定（学部長・事務部長）が明確であり、かつその役職者による本部の立ち上げと指揮が迅速かつ柔軟に行われたこと、またちょうど4月下旬の締結に向けて「石巻市との大規模災害時における連携に関する協定の締結について」（資料参照）の策定の準備が行われており、大学と市との連携がスムーズに行うことができる人的ネットワークができていたということが大きかったとのことであった。

静岡大学は、静岡市と浜松市の二つにキャンパスが分かれており、南海トラフ型巨大地震が起きた場合は、東西キャンパスがそれぞれ異なる災害に襲われ、かつ東西の連絡が途絶える危険性が高い。それぞれのキャンパスが自立的かつ迅速に災害対策本部を立ち上げ、本部長予定者が出張の場合に備えて継承順位をきめ細やかに明確にしておく必要があると考えられる。また静岡市との災害時における連携の協定の締結や人的ネットワークも事前に構築しておくことが重要と考えられる。

### (3)災害時の様々な教訓について

#### ①非常用電源の確保について

長期間ライフラインが機能停止になるなかで、貴重な細菌類等の実験資源を維持しておく電源が確保できなかったことが大きな反省として述べられた。非常電源用の発電機は2基用意されていたが、暖房用の重油は1万リットル備蓄されていたが、この発電機用の燃料（軽油）が不十分なため、稼働時間を制限するとともに重油の転用でしのぐ事態となったとのことであった。

#### ②情報収集の重要性

被災地が情報の真空地帯となるが、やはり大学に情報が入らなくなった。ラジオ放送のほか、一台のみあったワンセグ受信可能なテレビで情報収集に努めたほか、周辺から避難してきた教職員や住民からの情報で何が起きているのかの正確な判断に務めたとのことであった。

### ③安否確認について

電源が失われ電子データに依存した事務処理に大きな障害が生じた。このため教職員の安否確認用のリストも含めて紙媒体によるリスト作成をやらざるを得なかった。電子データ源の保存は当然であるが、紙媒体でもすぐに活用できるようなリスト等の準備が必要であったとのことであった。

### ④仮設トイレについて

仮設トイレも事前に準備されていたのは2つのみであり、避難住民も含めて大きな不便をもたらすことになった。幸い付近の建設会社から仮設トイレの提供が行われ急場をしのいだとのことであった。また4日目には市より仮設トイレ6基が届くなど次第に処理体制が整うようになったが、それまでには「まぼろしのトイレ」が出現するなどの事態があったとのことであった。

### ⑤学生の被害について

学生死亡者は入学予定1名を含めて7名とのことであった。その多くは春休みの帰省先での不幸であったとのことであり、さいわい石巻市内で津波で死亡した学生はいなかったとのことであった。ただ、津波被害が甚大であった日和山から海側の門脇地域に住んでいた学生がいなかったわけではないが機敏に対応できたのではないかとのことであった。

### <参考資料>

(1) 事前に送付した質問状

### <財務施設部より>

### ☆ 全般的な事項

q 1 : 最大級の地震であり、なお且つ日中の出来事だったにも関わらず、学生(200名程度)、教職員(50名)などキャンパス内での死傷者がでなかった要因について(何点か)

q 2 : 地震を想定した「避難訓練」は毎年実施されていると思うが、避難訓練の規模及び内容並びに啓蒙活動等について。また、教訓として日頃より教職員・学生共に備えるべき精神的・意識的なものがあれば。

q 3 : 元々、災害時における地域の「避難所」として指定されていなかったとあるが「防災備蓄品」等の日頃の備えについて。特に準生活必需品(歯ブラシ・マスク・下着)の充足状況は如何だったでしょうか。その他、経験上“意外に“必需であったと感じられたものがあれば、ご教示願いたい

q 4 : 報告書のなかで学長が、「キャンパスを“避難所”、“診察室”、“ボランティアセンター”等支援活動の場として重要な役割を担った」とあるが、何れもスペース(体育館、講堂、講義室等)がちゃんとあって対応が可能であると思うが、元々、想定していたスペースなのか、急遽、提供したスペースかについて

q 5 : 上記の何れのスペースも、大学の教育・研究機能がいつ復帰できるかわからないまま過ぎていくことになる。結果として3月下旬には避難者のピークが過ぎ、学生・一般市民約230名となり、最終的には4月末には避難生活が終了した。しかし、時と場合によっては、更に本来の教育・研究機能の復帰が遅れる可能性があったと思うが、それを受け入れる際の判断について

q 6 : 報告書のなかで学長が、「大学は“災害対策拠点”として優れている」と述べられていてある程度は想定できるが、東日本大震災を踏まえて、今後、整備等が必要な課題について

q 7 : 「震災当日は、ワンセグ対応のテレビ一台が唯一の情報獲得手段」と報告書にありますが、他に情報調達手段としてあればよかった考えられるものはありますか。

q 8 : 構内のゴミの収集・保管等の方法・状況について

q 9 : 「学生や教職員の現住所、帰省先、電話番号等の紙媒体のデータがなかった」と報告書にありますが、現在は、それに相当・代替なるものを用意されているのか。保管方法等は如何か。

q 10 : 特に女性への対応で、お気づきになったことがあれば。

q 11 : 学内施設の被害が結果的には軽かったとのことであるが、避難施設とした「建物の応急危険度判定」は誰が実施し、判定に要した時間について

q 12 : また、学内施設設備の被害が結果的に軽かったとのことであるが、学内の電気・ガス・水道などライフライン設備の点検・復旧は、施設管理会社が対応したと思うが、災害時におけるマニュアルの整備・訓練状況及び日頃からの危機意識について

q 13 : 地震を想定した貴重な研究・実験試料及び貴重なデータ並びに災害活動拠点等の学内・学外へのクラウド化について

q 14 : 東日本大震災を教訓に、今後、近い将来想定される「東海・東南海・南海」の3連動地震に備えるべく“防災・減災”等について

q 15 : トイレの状況について(仮設トイレとは、どのようなものか。仮設設置台数・期間・衛生状態、使用規制等、その他お気づきの点をご教示願います。)

<鳥畑作成分>

- ①静岡大学は、貴大学に比してはるかに海岸近くにありますが、丘上に位置し標高は正門付近 39メートルあります。津波は4キロ余内陸の貴大学近くまで迫ったとのことですが、標高はどれぐらいあったのでしょうか。
- ②非常食や水等の備蓄はどの程度行われていたのでしょうか。また大学生協等との連携はどうだったのでしょうか。毛布については「学内にあった」との記載ですがこれは備蓄されたものではなかったということでしょうか。薬や仮設トイレも含めた事前の備蓄リストを頂けないでしょうか。食料は2千数百食分とありますが、何日分の想定で備蓄はなされていたのでしょうか。
- ③非難されてきた地域住民は、4日目時点で1000人強とありますが震災初日で何人、何家族程度だったのでしょうか。しばらくして数十人とありますが、初日に住民避難はこの程度で収まったということでしょうか。またその構成（例えば年齢構成や障害者の方の人数など）について教えて頂けないでしょうか。
- ④震災後、大学にいた教職員間での仕事の分担が行われたとありますが、事前の「業務計画」等で想定された範囲のものだったのでしょうか。事態に直面する中で自発的に形成された分担や手順だったのでしょうか。
- ⑤「体調を崩すものやパニックを起こすものは少なかった」とありますが、少ないとはいえ発生したケースについて具体的にどういうもので、どう対応されたのか等について教えて下さい。
- ⑥石巻市内で死亡した学生はいなかったとのことでしたが、石巻市内とりわけ浸水地域に居住していた学生はどの程度いたのでしょうか。また地震等の時の避難マニュアルとしてはどのような指示がなされていたのでしょうか。ちなみに静大の場合は下宿生等には各町内での避難所に行くよう指示しています。貴学では「いざというときには、とにかく大学に行くという体制はかなり機能した」とありますが、それはまず大学を避難地として活用するという指導が行われていたということでしょうか。
- ⑦建造物については大きな被害はなかったとのことですが、設計上の強度等について教えて下さい。また水道は止まったものの、建物によっては給水タンクによる給水が維持できたとありますが、どの程度のタンク容量だったのでしょうか。
- ⑧臨機応変の対応を行うため少人数による対策本部の組織と指揮が行われ、大きな役割を果たせたとする一方で「反省すべき点もあった」とありますが、具体的にはどういう反省内容でしょうか。
- ⑨年に一度の防災訓練でも迅速な行動による対応が行われたとありますが、どのような防災計画に基づく訓練だったのでしょうか。現実には起きたことに対してはどの程度対応できた訓練だったのでしょうか。
- ⑩教職員学生の安否の確認については紙媒体でのリストの整理や電話での確認中心でやらざるを得なかったとのことですが、事前に安否確認情報システム等の準備はされていなかったのでしょうか？
- ⑪石巻市との間で「大規模災害時における連携の協定」の調印直前だったとのこと、その趣旨に基づいた柔軟な対応が可能だったとのことですが、この協定で対応できた部分とそうでない部分等がありましたら教えて下さい。
- ⑫ボランティアセンターの設置受入れとその運営との様々な軋轢に対してご苦労が察せられますが「今後のためにも考えておかなければならない」点についてご教示頂けないでしょうか。
- ⑬震災への対応については、教職員の皆さまの献身的な努力があったわけですが、勤務管理・健康管

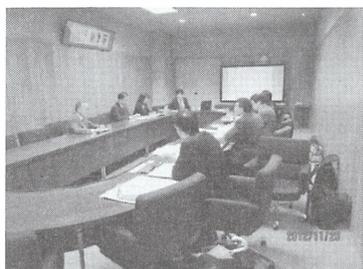
理はどのようになされたのでしょうか。また他大学では特に教員の出勤が悪く、負担の不均等が生じたとのことでしたが、人事管理上の反省点等がありましたらご教示ください。

⑭「災害復旧局面の管理マニュアル」は作成済みでしょうか。またどのような内容でしょうか。また「災害の規模や人数などの状況に応じた対応マニュアルの整備」が必要とされていますが、どのような内容でしょうか。

⑮「もう少し教員や学生を信じ」とあり、教員の震災時での役割が不明確だったとされ、その分事務職員への負担が過重なものとなったとありますが、事前にマニュアル等が「全くなかった」ということなののでしょうか。またそのためのマニュアル作成の状況についてもご教示ください。

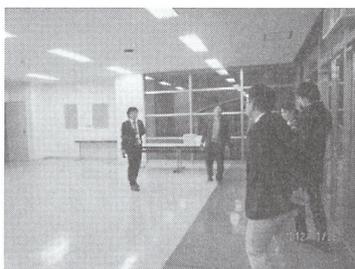
⑯貴学の教職員、学生における女性の比率等について教えて下さい。今回の震災における避難生活等において障害者への配慮、女性への配慮が足りないことなどが指摘されましたが、特に「ジェンダーの視点」からの反省・教訓等がありましたらご教示ください。本学では「災害の対策をジェンダーの視点から考えよう」を今春作成しましたが、その内容等についてご指摘の点がありましたらお知らせください。

## (2) 石巻専修大学訪問記録 (本部職員作成分)



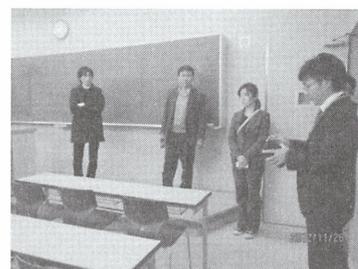
会議室にて概要説明

(坂田学長ほか意見交換等状況)



建物内現地視察

(建物ホールにて避難状況聴取)



建物内現地視察

(100人講義室にて避難状況聴取)

## 1. 総論

石巻専修大学における東日本大震災（津波等の事象を含）への対応準備は、総じて実施していたとはいえない。むしろ、**物的な準備は不十分であり、所与の条件（良悪両方）の下で、何とか乗り切れた**というのが正直な見解。

### 【インフラ等の概況】

①備蓄品は食料20食程度 毛布・寝具等も少数

・当日は非常用電源によるカップ麺販売機が作動、自宅被災を免れた学生達が食料を持参。3日目以降は支援あり

②仮設トイレ（市の土建業者から提供）設置数は5台（携帯トイレ等は備蓄なし）

・当初は、市のバキューム車の日程が不明のため、男性の使用を遠慮願った。結局、あふれる寸前にバキューム車が来た（以降5日程度ごとにバキューム車が処理）

③電気は非常用電源設備 後述

④飲料水は屋上タンク内の水を利用、仮設トイレ流水は川の水を利用

⑤情報は当初ワンセグテレビのみ。大学からの視界が情報の範囲

### 【学長・教職員コメント】

- ・防災規則は大雑把、マニュアルは火災を想定したものが存在する程度、火災訓練は2度／年ほど実施。
- ・学長（もしくは規則上権限委譲（5番目まで設定）された責任者）のリーダーシップが重要。
- ・幹部同士は日頃のコミュニケーション（ほぼ毎日昼に会食するなど）が出来ており、お互いを良く知っていることから災害時等には各人が互いにやるべきことを理解している。
- ・現実には、選択の余地はない。人が死ぬより、法令違反で捕まる方がましとの共有認識を持ち対処。
- ・防災の専門家は、学内にいない。理工系教員を活用（日頃からの想定が職務）
- ・屋外スペース（駐車場等）は、NPOの活動に開放。十分なスペースがなければ活動は不可能。
- ・学生約700人へ総額4億円の奨学金を支給（2／3国庫、1／3自前（寄付多数により凌いだ：私大の特典））
- ・ゴミを極力出さないように生活する必要あり。
- ・安否確認にメールが役立つかは疑問（学内のサーバーがほぼ1日ダウン）、携帯電話をそもそも持たずに避難している。
- ・維持管理会社（建物の営繕・保守点検・清掃等の委託契約会社：本学敷地地権者の設立会社で、社員30名程度、ほとんど大学の仕事で経営が成り立っているとのこと）がしっかりしていて、様々な場面で地元とのパイプ役を務めてくれた。
- ・学生ボランティアリーダーを養成しておくべきだった。
- ・自衛隊が被災者を次々輸送してきたため戸惑った。
- ・事務組織構成員の役割は3種類。①指揮者、②現場対応者、③それらの間のサポート役  
 ※現場対応とは1) 学生対応、2) 避難者対応、3) 学外・保護者への電話対応、4) 教職員対応、5) 施設対応、6) 緊急対応解除後の対応。
- ・緊急時に配布するものは、配給方法を先に周知する。
- ・避難者の中には、ペット（犬、猫など）と一緒に連れて来る人がおり、飼い主共々構内の別な場所を用意した。また、視覚障害者が盲導犬等と一緒に避難してくることも想定する必要がある。

## 2. 石巻専修大学被災記録

より詳細な記録としては、「東日本大震災 石巻専修大学 報告書」

<http://www.isenshu-u.ac.jp/library/shinsai/contents.html> を参照されたい。石巻専修大学は、幸いにも建物や人的な被災が少なく、学長の提案で、震災直後から教職員が自らも含め観察対象として記録に残した。今後の“震災復興対策”の推進や、想定される東海・東南海・南海の3連動地震等の“地震防災対策”にも役立つことを期待してのことである。

### 震災被害状況

- ・犠牲となった学生（在学学生6名、入学予定者1名）
- ・専任教職員の全員の無事を確認（96名・47名）
- ・建物・設備関係の被害（維持管理会社の目視により、大きな損害は特になしと確認）

### 校舎等の被害

- ・校舎等の被害は比較的軽微であった。
- ・5号館吹抜3階の天井・壁が剥落、体育館空調ダクト破損、渡り廊下の一部破損、一部に地盤沈下、研究室等の棚の転倒による破損、実験機器等の転倒など

## 震災直後の様子

- ・ 放送で学内避難所（学生食堂及び学生食堂前の中庭）に避難するよう指示
- ・ 被災者確認⇒大津波警報発令⇒本館に移動
- ・ 帰宅困難な学生に本館 2 階の会議室を開放
- ・ 一般避難者にも会議室を開放（元々、地域住民の避難所としては指定なし：石巻市に確認）
- ・ 備蓄食料と水を配布(20 食程度)
- ・ 非常用電源（自家発電機）により電力を確保（元々、自家発電機は学内一斉停電の際にどうしても実験機器等で電気を切らないためのもの：165KVA,132KW（1 台）、115KVA,92KW（2 台））
- ・ 夜は暖房がないことから、学内にあったダンボール、ビニルガッパを提供

### 3/11（金）雪

14：46 地震発生

電気、水道、ガス、電話止まる→非常用電源に切り替え

大津波警報発令

15：00 学内に災害対策本部（本部長鈴木均理工学部長）を設置

15：50 本館 3 階へ非難指示、図書館書籍棚から半数の書籍が落下確認

16：00 旧北上川（本学は、海より 5 キロ付近の川沿いにある）逆流確認

17：30 帰宅許可、対策本部 1 階に置く、非常電源を頼りにワンセグ TV で情報入手

17：40 学生、地域住民受け入れ（避難所指定はないが、明かりで集まってきた）

18：30 本学の非常備蓄食 パン、水を避難者に提供 避難者 441 人

19：00 石巻市内、床下、床上浸水の情報入る

21：00 職員、本館 1 階事務室、教員 2 階教員室を宿泊場所とする

22：00 石巻市街地に浸水の情報

### 3/12（土）

午前中 薬品類が置かれた実験室がある 1 号館・2 号館の封鎖を指示

12：10 仮設トイレ設置

学生、教職員の安否確認始まる

15：50 避難場所を学生は、本館 2 階、一般住民 4 号館に移動

鉄道、道路、交通機関運行状況、依然不明

19：40 地域の指定避難所・石巻商業高校から避難住民の受け入れ要請（230 人）

20：20 津波警報に切り替わる

気仙沼、石巻、東松島、塩釜、七が浜、多賀城は孤立との情報入る

### 3/13（日）

7：00 津波注意報に切り替わる、激甚災害指定

9：00 石巻市対策本部石巻日赤へ移動

13：00 石巻市社会福祉協議会防災担当来校、災害ボランティアの拠点、物資供給拠点としてキャンパスの使用を要請される

施設・設備の損傷を確認記録

18：00 津波注意報解除

自衛隊へリ、避難者救助、搬送先として要請される

18:30 食品等の物資供給あり

東北道、常磐道全線通行止め、仙台空港欠航

電気、294 万世帯停電

死亡 1,000 人、石巻 1,300 人孤立

大学内に避難者 700 名超える 石巻職員 3 名到着・配給あり

20:00 石巻日赤から救急搬送用にマイクロバスの借用要請

当面する学内の懸案事項について協議始まる

当面の行事、イベントは、中止を決定

3/14 (月)

M 修正、M8.8→9.0

5:00 ソフトバンクモバイル大学内でサービス開始

14:00 石巻日赤病院院長来校（仮診療所としての施設借用）

14:30 石巻市長来校（ボランティアセンターとしての施設借用）

通信網が途絶えているため、ホームページ閲覧不可→専修大学（東京・神田）のホームページ経由し、情報の受発信

一般入試 B 日程（試験日 3/22）中止、センター入試 C 日程センターからの入試データ受領手段確保、3/22 合格発表目指す

3/15 (火)

キャンパス内のボランティアセンター立ち上がる

NTT による特設公衆電話（発信専用）設置される

正午現在、石巻市発表、避難者 39,854 名

3/16 (水) 雨

学長メッセージ、在学生・教職員へのお知らせ、専大 HP 経由し掲出

日本赤十字石巻病院より臨時診療所設置を要請

3/17 (木) 雪

午後 4 時県警発表、遺体収容状況県内 3,158 体、内石巻地方 1,442 体

3/18 (金) 入学試験に関する措置を専大 HP 経由し掲出

3/19 (土) 電気・電話復旧

3/20 (日) 学位記授与式中止、なお、避難学生など十数名に学位記を授与

3/21 (月) 専任教職員全員の安否確認取れる

3/22 (火) 職員の勤務体制を通常シフト（週休 2 日）へ戻す

3/23 (水) サーバー復旧

ライフラインの復旧

電気 3 月 19 日（自家発電機 165KVA,132KW（1 台）、115KVA,92KW（2 台））

地上電話 3 月 22 日

ネット接続 3 月 22 日

水道 4 月 04 日

ガス 4 月 13 日

## 施設の提供

- \* 避難所 (3/11~4/28) : 一般 1,000 名超、学生約 200 名 (数日後から市が運営)
- \* 日赤救護所 (3/14~4/10)
- \* 自衛隊 (3/11~4/28) : ヘリポート、グラウンド
- \* ボランティアセンター (3/15~11/30) : 5 号館 1,3 階、多目的グラウンド、野球部室内練習場
- \* 石巻赤十字看護専門学校 (4/1~3/31) : 140 名
- \* 宮城県石巻合同庁舎ほか (4/16~9/30) : 320 名  
図書館機能停止中でも、児童向け書籍の貸し出し

## ボランティアセンター

- ・ 石巻モデル  
石巻市災害対策本部  
石巻市災害ボランティアセンター (運営 : 石巻社会福祉協議会)  
石巻災害復興支援協議会 (200 団体)  
依頼数 : 通算 9,306 件  
派件 (活動) 数 : 通算 9,306 件 112,035 名 (石巻市災害ボランティアセンターHP より。)

## 有利だった条件

- ・ 安全な立地、堅牢な建物、十分な空地。
- ・ 私学であった : 決断が簡単
- ・ 「地域との連携」という学内の共通認識
- ・ 締結協議中の防災協定 (3 月末協定締結で協議していた)
- ・ 有能な建物等維持管理会社 (本学敷地地権者の設立会社・地域とのパイプ)
- ・ 自家用発電機(165KVA,132KW (1 台 : 森口記念館)、115KVA,92KW (2 台 : 1・2 号館))
- ・ 設備、重油の備蓄 (1 万リットル)
- ・ 遠隔地 (東京) の法人本部 (専修大学)

## 震災後の様子 (学内行事等)

【様々な学事日程の調整】 …夏休みを削り後期に影響させない限界日程を選択

- ・ 学位記授与 (3/20)
- ・ 入学試験
- ・ 教授会 (4/14)
- ・ 入学式 (5/22)
- ・ 授業開始 (5/20)

## 通学支援

- ・ 【石巻専修大学自宅通学サポートバス : 文部科学省補助】 大学負担分も含め 80 百万円支出
- ・ 一律一回 500 円を距離別料金に改め、大幅な値下げを行った。
- ・ 全路線往復とも 2 便運行に増便
- ・ 東北本線鹿島台駅線を新設
- ・ 石巻線鹿又駅停車を追加
- ・ 【ミヤコー高速バス】 仙台駅発大学行きの直行便を新設
- ・ 【JR 東日本】 仙台発 (東北本線・石巻線経由) 石巻往復直通臨時便

## 学生へのケア

- ・ 安否確認の際の電話で相談を受けた。(～4月初旬)
- ・ 育友会(保護者の組織)臨時地方懇談会:父母+学生 97組 968名(4/24～5/1)
- ・ 前期開始時に「被災学生ガイダンス」
- ・ 教職員セミナー「被災学生との接し方」(4/12)

## 奨学金の応募支援

奨学金の名称	人数	金額(万円)	内容
三菱商事緊急支援奨学金	31	3,720	月額10万円/1年間
ロータリー希望の風奨学金	3	315	月額5万円/卒業まで
あしなが育英会	6	1,200	一時金200万円
東芝東日本大震災奨学基金	2	720	月額10万円/卒業まで
毎日希望奨学生	2	120	月額2万円/卒業まで
(財)天野工業技術研究所奨学生	2	288	月額12万円/1年間
合計	46人	6,363万円	

※該当しそうな学生を事務室へ連れてきて、半強制的に書類を記入の上、申請させた。

(学生は震災ショックによる脱力状態になっており、平時の自発的な行動を望むことは難しかった。)

※安否確認ができた後に、学科ごとに家族・家計状況を何度も確認した。

## 平成23年度末の事業

- ・ 被災事業者「建物・設備」復興支援相談会(3/15)
- ・ 石巻専修大学共創研究センターシンポジウム「共生社会をめざして」(3/17、18)
- ・ 大災復興記録集「東日本大震災石巻専修大学報告書・激震に揺るがず」(3/19)
- ・ 「震災復興記録集刊行記念フォーラム」(3/19)
- ・ 「東日本大震災1周年追悼式」(3/19)
- ・ 「東日本大震災」を図書館資料から知る(3/1～30)
- ・ 被災地域の立体模型作成(益満環(経営学部)・高橋智(理工学部)ほか)

## 石巻市との大災害時における連携に関する協定(概要)

- ①施設等の使用:教室、第一学生駐車場、体育館、雨天体育場、多目的グラウンド、その他状況に応じて大学が使用可能と認める施設
- ②協力要請:災害ボランティアセンター、救援物資等の集積場、自衛隊等の災害派遣隊、臨時防災ヘリポート、避難所としての施設使用
- ③ボランティア活動:災害応急対策に必要な協力、学生が行うボランティア活動の支援及びボランティアの募集又は斡旋等への協力
- ④平常時の相互協力:災害時の協力に関する研究及び情報交換、学生等に対する防災啓発活動、その他協力に必要な事項

## 復興共生プロジェクト

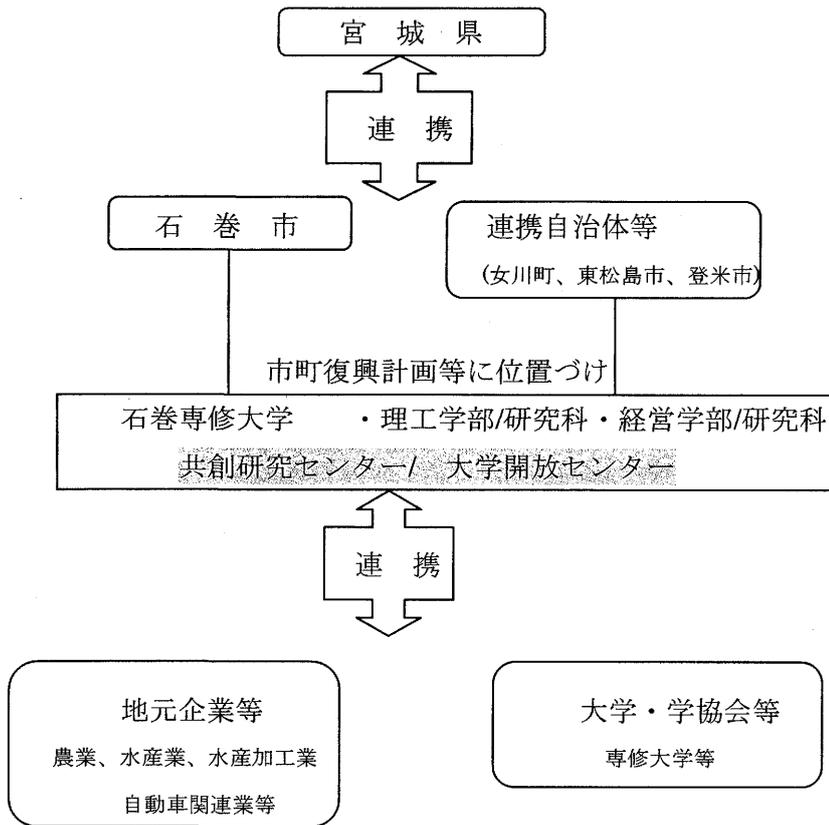
被災地域の防災と復興に関する事業を通じて、研究と教育の高度化を図るもの。

学長、共創研究センター長、大学解放センター長を中心に機動的に展開。

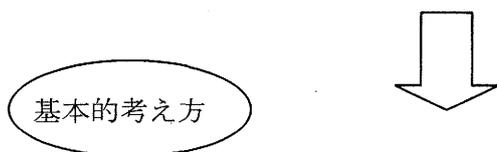
施設提供、防災や復興関連講演会・シンポジウム、被災者支援、産業支援、防災・復興関連研究

など幅広く事業を実施。

### イメージ図



被災地の最前線で活動する石巻専修大学が地域復興のセンターとなり、地域とともに復興を目指す



- 被災地域の防災と復興に関わる事業を行い、これを通じて石巻専修大学の研究と教育の高度化を図る
- 歴史や文化の背景を担ったコミュニティの復興と、復興を担う人材の育成を目指す
- 学内に共同研究拠点を設置し、学外研究者・自治体・企業・地域関係者等が参画する共同研究プロジェクトとして実施

### 震災を振り返って（危機管理の課題）

- ・ 電源確保
- ・ 通信手段の確保
- ・ 学生情報管理
- ・ 給与処理
- ・ 入学試験

大学から地域に夢を「まちづくり懇話会」

- ・ 石巻専修大学の教室を会場に「まちづくり懇話会」を実施した。教員・学生・地域の方々と共に、話題提供を受けて、参加者が輪になって震災後の石巻のまちづくりについて、意見交換を行った。

### 復興共生プロジェクトの活動

- ・ 地域連携による防災・減災に向けた取組み（8/27）
- ・ 東日本大震災からの教訓、地域や行政との連携協力体制について情報交換を行う
- ・ 被災地域の水産業及び水産加工業支援を実施（7/4）
- ・ 「市民公開シンポジウム」で活動報告（9/2）
- ・ 復興立体模型の学外展示
- ・ 希望の魚プロジェクト 2012

### 【石巻専修大学における復興共生プロジェクト推進のためのセンター的機能整備事業】の取組状況

※平成23年度第3次補正予算及び平成24年度予算「大学等における地域復興のためのセンター機能整備事業」

#### 【取組の概要】

##### 〈石巻圏域の産業復興プロジェクト〉

目的：被災地域の復旧・復興を図るためには、地域住民や地域事業者のニーズを積極的に聞き入れ、地域が抱える問題を客観的に分析していく必要がある。さらに、地域社会の多様な関係者とのパートナーシップ(連携体制)を構築しながら、実践的な行動を展開していく。

概要：①津波や浸水に強い自動車の開発の突破口、車載用津波防災グッズの開発を行う。②実態調査、関係機関等への提言、問題解決のための事業等を実施する。③石巻市民の[心の復興]の礎となる壮大な復元立体模型を製作し、完成させる。④被災地域の水産業及び水産加工業の支援のために、水産加工食品の試作・試験支援事業を実施する。

##### 〈石巻専修大学の防災能力の強化〉

目的：石巻以北のリアス式海岸には小規模な集落が点在し道路は不通になりやすく、災害時にはこうした集落が1週間程度自立して生存できるように、災害発生直後に最も必要となる飲料や治療のための安全な水を確保することである。

概要：災害時に20戸60人程度の集落が1週間程度自立して生存できるように、自然エネルギーによる自家発電装置を備えた自立可搬式浄水ミニプラントの開発を行うものである。

##### 〈復興に関連した情報の発信〉

目的：被災地の教育研究機関による復旧活動・地域貢献活動・復興支援活動を記録していくと共に、震災時及びそれ以降の状況等を記録し報告する。さらに、直面した様々な課題の分析と提言を発信し、復旧・復興に資する。

概要：地域の復旧・復興への思いを風化させないために、報告書の刊行やシンポジウム等によって社会に発信する。

#### 【現在の活動概要】

##### 〈石巻圏域の産業復興プロジェクト〉

- ・ 津波に遭遇した際に必要なグッズを石巻圏域の産学官グループにおいて選択する
- ・ 石巻圏域で活動の支援団体との協力体制を構築した

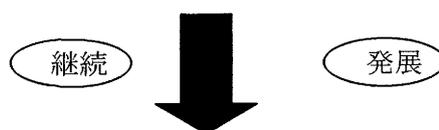
- ・ 三陸産業再生ネットワークを構築、地域経済再生に向けての方策を産学金連携で検討・実施する
- ・ 完成した復元立体模型を市民向けに学外展示した
- ・ 石巻地域の水産業・水産加工業の現状などを踏まえ、「被災地域の水産業及び水産加工業支援シンポジウム」を実施した

#### 〈石巻専修大学の防災能力の強化〉

- ・ 自立可搬式浄水ミニプラントを開発し、気象条件に最適な風力・太陽光ハイブリッド浄水プラントの開発に資するデータの蓄積、学生に自然エネルギー活用法を学ぶ場を提供する。

#### 〈復興に関連した情報の発信〉

- ・ 震災報告書・第2版「復興に向けて（仮称）」の刊行に向けての準備する
- ・ 震災時に対応した本学の行動を基に、各団体と情報交換の場を提供した



#### 【平成 25 年度予定】

##### 〈石巻圏域の産業復興プロジェクト〉

- ・ 石巻市民、自治体、経済団体、集界団体、金融機関、まちづくり組織、教育機関との連携スキームを構築する
- ・ 連携窓口を中心として、被災地域からニーズを積極的に聞き入れ、復興支援の活動を展開する
- ・ 設備・技術の提供と人材育成の両面から、復興途上にある被災企業（水産業・水産加工業）の支援を推進する
- ・ 復元立体模型製作教室を開催し、設計工程に係る知識を習得する場を提供する

##### 〈石巻専修大学の防災能力の強化〉

- ・ 災害時に求められる技術や自然エネルギー活用法を学ぶ場を学内外で提供し、技術者の高度化教育や人材育成を行い、復興に寄与する

##### 〈復興に関連した情報の発信〉

- ・ 東日本大震災 石巻専修大学報告書をめぐってのシンポジウム等を開催する
- ・ 震災時に対応した本学の行動を基に、各団体と情報交換の場を継続的に提供する

(3) 石巻市との大規模災害時における連携協定

平成 24 年 4 月 12 日  
事務課（総務担当）

石巻市との大規模災害時における連携に関する  
協定の締結について（石巻専修大学）

昨年 3 月 11 日に発生いたしました東日本大震災により延期されておりました「石巻市との大規模災害時における連携に関する協定」の締結について、このたび石巻市より同協定締結の依頼があり、下記により締結することとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 協定の目的

石巻市内に地震、風水害等による大規模な災害が発生し、または発生することが予想される場合において、石巻市が災害対策を行う際に、本学の所有する施設を提供し、同市が行う災害対策に協力するため。

2. 連携の主な内容

(1) 施設等の使用

- ① 各号館の教室等
- ② 第 1 学生駐車場
- ③ 体育館
- ④ 雨天体育場
- ⑤ 多目的グラウンド
- ⑥ その他状況に応じて本学が使用可能と認める施設

(2) 協力要請

- ① 災害ボランティアセンターとしての施設使用
- ② 救援物資等の集積場としての施設使用
- ③ 自衛隊等の災害派遣隊の集積地としての施設使用
- ④ 臨時防災ヘリポートとしての施設使用
- ⑤ 広域避難所としての施設使用

(3) ボランティア活動

- ① 災害応急対策に必要な協力
- ② 学生が行うボランティア活動の支援及びボランティアの募集及び斡旋等への協力

(4) 平常時の相互協力

- ① 災害時の協力に関する研究及び情報交換
- ② 学生等に対する防災啓発活動
- ③ その他協力に必要な事項

3. 協定締結日

平成 24 年 4 月下旬（予定）

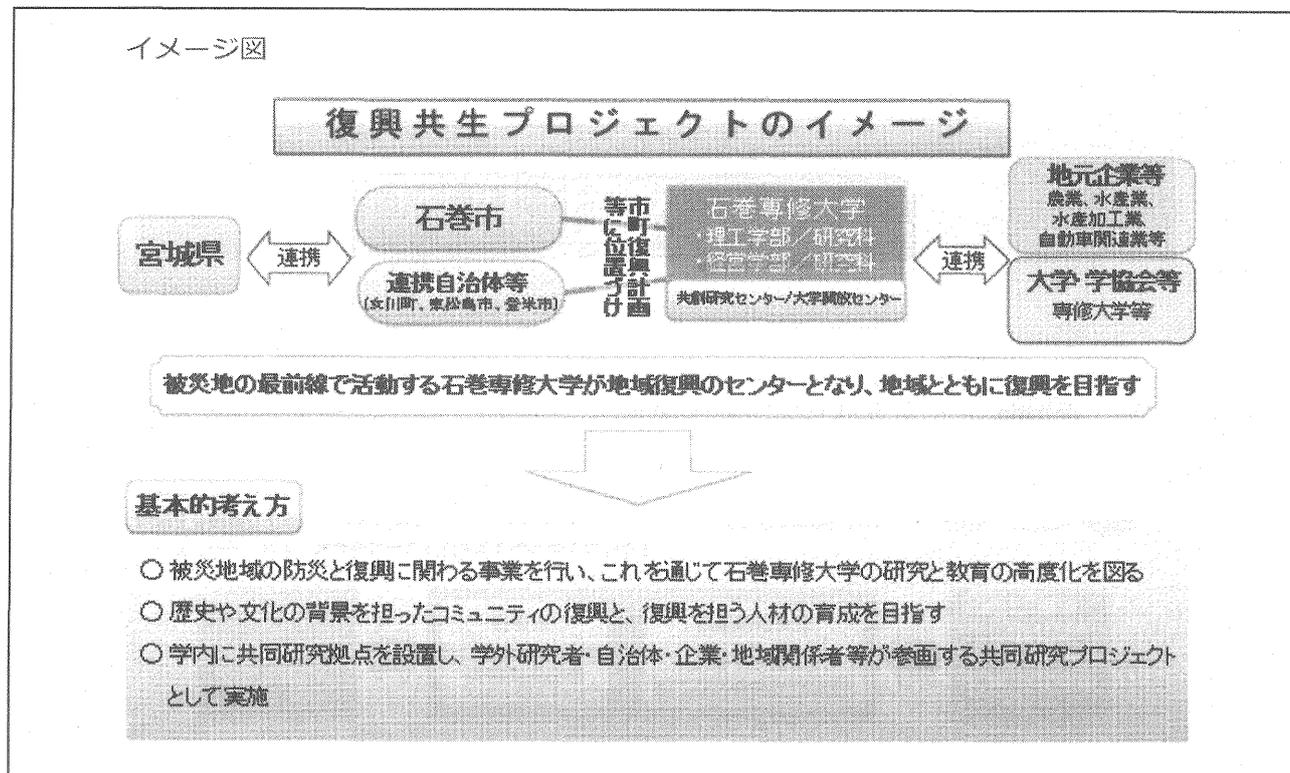
4. 添付書類

「大規模災害時における連携に関する協定書（案）」 1 部

以上

## 2. 被災地の復旧復興の課題について

自然災害への対応は、防災・減災に向けての事前の取組みと同時に、災害からの早急な復旧・復興によって、いわゆる「2次被災」を防ぐことが重要である。この点で、石巻専修大学は、「復興共生プロジェクト」を立ち上げ、「被災地域の防災と復興に関する事業を行い、研究と教育の高度化や復興を担う人材の育成を目指す」取組みを全学的に推進している（イメージ図参照）。



このプロジェクトのなかで石巻専修大学は「共創研究センター」「大学開放センター」を拠点に大学スタッフが様々な専門性を活かした研究教育活動に取り組んでいる(資料参照)。また学部レベルでは、経営学部が「地域活性化研究プロジェクト」を立ち上げる中で、

- ① 「街づくり懇話会」の開催
- ② 「東日本大震災の被災地石巻圏における復興初期の観光の可能性」
- ③ 「産学連携による水産復興ソリューションの開発」
- ④ 「仮設住宅に居住する買い物弱者に対する地域商店街・地域事業者のサービス創出に関する研究」
- ⑤ 「石巻地区被災体験アーカイブ化と復興街づくりに関する研究」
- ⑥ 「石巻ボランティア情報センターの設立・運営による石巻市復興支援の実証的研究」
- ⑦ 「3Dプリンタ活用による石巻市沿岸部の復元立体模型の製作に関する研究」

などに取り組んでいる。

静岡大学としても、不幸にも大規模災害によって甚大な被害が生じたとしても早急な復旧・復興によって「二次被害」を最小限化するために、静岡県域における復旧復興に貢献する研究を事前に十分取組んでおく必要があると思われる。この視点から、防災研メンバーによる復旧・復興に向けての調査研究が継続されており、その成果は、今年の「静岡大学・中日新聞東海本社 地震防災シンポジウム」の成果発表でも反映されている(資料参照)。また本年3月には宮城県仙台市を中心に調査を実施する予定である。

石巻専修大学

共創研究センター

Research Center for Creative Partnerships

大学と地域自治体や企業とが「共に創る」をキーワードに緊密に連携し、研究プロジェクトを企画するとともに推進して石巻地域を活力ある街にすることを旨とし、研究活動しております。

【研究プロジェクト】

研究課題：石巻専修大学・東日本大震災デジタルアーカイブ制作のための調査研究

大震災の記録や証言、それから得られる教訓、さらに地域の復旧・復興への思いや提案などをデジタルアーカイブとし、石巻地域の復旧・復興支援の一助に繋げる。多様な形式での一次データの集積と公開に向け、予備的調査研究を行う。

代表：理工学部 教授 渡部 皓三郎  
経営学部 教授 佐々木 万亀次  
理工学部 講師 田村 俊

研究課題：東日本大震災の津波による自動車災害の発生状況調査

今回の震災では多くの車両が津波に流され、亡くなった方も多く、車両は最初浮きそって沈む。従来水上に落下した場合、出来るだけ早く脱出することが求められていた。しかし津波の場合、最初から車を捨てるのが良いのか、どのような状態で車両から脱出するのが最良なのか？また車両はどのようなアシストを運転者に与えればよいのかを考えた。

代表：理工学部 教授 山本 憲一  
理工学部 教授 川島 純一  
理工学部 教授 若月 昇

研究課題：牡鹿半島に生息するニホンジカの北上ルートの解明

牡鹿半島に生息するニホンジカは、北上川を沿え生息域を北へ広げている。甚大な農業被害を未然に防ぐため、シカの遺伝子解析を行い、北上する母集団の生息地を特定し、この母集団に狩猟圧を集中的に加えことにより、北上を阻止する。

代表：理工学部 教授 土屋 剛  
理工学部 教授 根本 智行  
理工学部 教授 柴田 清孝  
大日本猟友会宮城県県友会  
石巻支部・支部長 永松 重信

研究課題：石巻ボランティア情報センターの設立・運営による

石巻市復興支援の実証的研究

石巻市は多くの壊滅的被害を受け、復旧復興にとってボランティア支援は不可欠となった。被災地とボランティアとのニーズを収集・整理・発信し、ボランティアの継続的な支援を可能にする情報センターの運営方法を実証研究する。

代表：経営学部 教授 栗山 規矩  
経営学部 教授 大塚 良宏  
GREENHEART (NPO)  
教育ディレクター Alwright Gavin  
石巻災害ボランティアセンター  
コーディネーター 田淵 豊史  
石巻専修大学 大学院研究生  
伊藤 壽樹  
経営学部 助教 舩井 道晴

研究課題：石巻地域における東日本大震災後の教育および

教育支援に関する調査研究

大震災は小・中学校の教育現場にも大きな影響をもたらした。様々な角度から震災後の地域の教育の在り方を検討し、教育力の向上に貢献するための調査・研究を行う。

代表：理工学部 教授 根本 泉  
理工学部 教授 山崎 省一  
理工学部 教授 工藤 守正  
理工学部 准教授 指方 研二  
理工学部 特命教授 近藤 裕子

研究課題：換金作物による農地の塩害および重金属汚染の除去ならびに農家の収入確保に関する研究

津波により農地は塩害をこうむると共にヘドロによって汚染され、沿岸の農業は壊滅的打撃を受けた。植物栽培による環境修復の手法を用い、農地回復の実現可能性を探ると共に、新たな食材の生産基地としてその農地利用する可能性を見いだす。

代表：理工学部 教授 鈴木 均  
理工学部 教授 福島美智子  
自営業 (専業農家) 小山 桂典

研究課題：東日本大震災の被災地石巻圏における復興初期の

ボランティア・ツーリズムの円滑な実施のための条件の研究

本震災でのボランティア参加者、団体等の性格・行動・動機、中間組織の役割、現地コミュニティへの影響等を把握することを試みる。阪神・淡路大震災など大規模な災害時に現れたボランティア活動との比較を念頭に置いて調査を進める。

代表：経営学部 准教授 丸岡 泰  
経営学部 特命教授 大森信治郎  
経営学部 助教 庄子 真城

研究課題：有用海産微細藻類の大量培養法に関する応用研究

数種類の海産微細藻類は細胞内に有用な化学成分を効率よく蓄積する。それらの抽出物を利用したEPA生産、バイオ燃料生産に対する期待が高い。前年度の基礎的実験成果を通して実用化に向け、現実的培養条件の中で大量培養実験を試みる。

代表：理工学部 教授 佐々木 洋  
理工学部 准教授 太田 尚志  
スメープジャパン社長 原 芳道  
スメープジャパン社員 平岡 正明

研究課題：生活活動量を基軸とした健康介入プログラムが石巻市高齢者の健康管理度と自己効力感に与える影響

石巻市と石巻専修大学による疾病予防と健康増進の連携事業としてISU健康支援プログラムを提供する。本プログラムは運動、スポーツにこだわらずに日常生活活動の活動量を増やすことに重点を置いた健康教育であり、石巻地域における生活習慣病予防施策への貢献が期待される。

代表：理工学部 准教授 山内 武巳  
東北大学大学院教育情報学研究所  
教授 北村 勲朗  
理工学部 客員教授 時光 一郎  
石巻市健康部健康推進課 庄司 勝彦  
石巻市健康部健康推進課 高橋 由美  
石巻市健康部健康推進課 石川 和江  
石巻市健康部健康推進課 遠藤美由貴

【サテライトキャンパス企画】

テーマ：復興活動の関係者の状況報告と意見交換とを目的とした「共生プラザ」

目的が同じであっても活動場所や活動時期が異なることが多い。震災を乗り越えて直面した課題に対して、復興・再生・創成に向けて取り組む活動グループが気軽に現状を話し合い、それをどう解決すればよいのかを、石巻専修大学の教員などがコーディネートするワークショップにより、「実践的な活動の場」を提供する。地域住民の立場から望まれることに対しての共同活動であります。したがって、皆様の希望によって本プログラム以外のことも加えて参ります。なお、まちの若い方の勉強会になければ幸いです。

代表：大学開発センター長 若月 昇  
理工学部 教授 若月 昇  
経営学部 准教授 伊 直樹  
理工学部 客員教授 斎藤 小直  
若月 日まなほ(代表) 田本 文樹  
専修大学大東文化センター 田本 文樹  
専修大学大東文化センター 田本 文樹

研究課題：エンジョイ・スーパーサイエンス

高校生を対象に、「自ら学ぶことのたのしさ」を体験してもらうため、日常の高校授業と異なる独自の教材に基づいた教育プログラムを実施する。

代表：理工学部 教授 丸岡 章  
理工学部 教授 鈴木 均  
理工学部 教授 佐々木 洋  
理工学部 教授 相馬 弘年  
経営学部 教授 阿部 康一  
理工学部 准教授 輪田 直子

上記の研究プロジェクト・サテライトキャンパス企画は、石巻市と石巻専修大学との地域連携事業助成金によるものです。

連絡・お問い合わせ先 石巻専修大学共創研究センター（事務局事務課）まで  
〒986-8580 宮城県石巻市南境新水戸1番地  
TEL: 0225-22-7711 (代表) FAX: 0225-22-7710 kaho@senshu-u.ac.jp



## 資料2 「地震防災シンポジウム」での報告事例

「二重ローン問題にどう備えるかー大災害から地域社会をどう復興させるのかー」 鳥畑与一

### はじめに

今回の共同世論調査では、被災で持ち家を失った場合に懸念される二重ローン問題に対して、「自己責任の取りようがない自然災害の場合、私有財産の家であっても公的支援をしてもよい」と答えた県民が79%を占めた。「家は私有財産なので自己責任で行うべきで公的支援をするべきではない」と答えた県民は17%であり、圧倒的な県民は二重ローン問題への公的対応に理解を示したと言える。一方で、被災した店舗や工場の再建における二重ローン問題に対する債権買取り機関設置などの政府の取組みに対しては、「地域経済復興のため既往債務の軽減を図ることは理解できる」と答えた首長は100%、議員で86%にのぼった。予想される東海地方での大震災に向けて、いち早い地域社会の「暮らしとなりわい」の復旧に向けて、二重ローン問題の公的対応の必要性が、県民と行政・議会の間で強く共有されていると言える。

### 1. 東日本大震災と二重ローン問題

東日本大震災の特徴は、数百年に一度の規模の大津波で東北沿岸部を中心とした地域が面的に壊滅的な被害を被った点にあった。建築物被害は、全壊12万9944戸、半壊25万8839戸（復興庁集計）であるが、とりわけ岩手県沿岸部の資本ストック被害率が47.3%（日本政策投資銀行推計）になるなど、気仙沼市、陸前高田市、女川町、石巻市など市街地の大半が津波で壊滅的な被害を被った沿岸部市町村が多数にのぼった。例えば、死者・行方不明者3779人（4.27石巻市役所ヒアリング）という最大級の人的被害を被った石巻市では、住宅の全壊2万2357戸、半壊1万1021戸である。さらには浸水地域における事業所数は7865件であり、市内事業所合計9072件に対して86.7%という被害率であった。被災企業は全体で4万社とも指摘されている。「暮らしとなりわい」の基盤を同時に失う事態が広範に発生したのである。

暮らし再建のためには住宅復旧ばかりか職場の復活も必要であり、さらに職場復活のためには住民が住む街の復旧が欠かせないのであり、「暮らしとなりわい」の同時復興のためにも、住宅にとどまらない店舗や工場の再建への公的補助の必要性もまた浮き彫りになった。本年2月のNHKスペシャル「魚の町は守れるか」では気仙沼市の水産加工会社の事例が取り上げられていたが、石巻市ヒアリングで訪問した全壊被害の地元水産加工会社の場合も同様であった。被災前7~8億の年商規模で旧債務が約3.3億円であったが、新しい加工工場や冷凍庫の建設などで約5億円が必要であったが、被災の生産中断で卸の取引先を失い、営業を再開するにしても「ゼロから新規開拓せざるを得ず」、年商回復の見込みが不透明ななかで被災前の2倍以上の負債を抱え込むため「メイン銀行も相手にしてくれない」状況だったという。地元金融機関のヒアリングでもこのような事例は広範に発生しているとのことであった。

阪神淡路大震災でも、二重ローン問題の放置が地域社会の復旧に大きな障害となることが指摘され、公的支援を求める世論が高まった。その結果、1998年に「被災者生活再建支援法」が成立し、被災者への公的支援の道が開けた。当初は最高100万円でスタートした支援額は、その後の改正を経て、現在では全壊世帯に対して最高300万円が公的に補助されるまでに至っている。しかし東日本大震災による広範な地域津波被害は、住宅ばかりか店舗・工場などの事業体の二重ローン問題への公的支援拡大を求める世論を高めたのである。日本弁護士連合会宇都宮会長（当時）は、早くも昨年4月7日

仙台で「借金棒引きの必要性」を訴えたが、4月14日には日弁連が第1次緊急提言で金融機関による債権放棄や公的な債権買取りを通じた既往債務の負担軽減を提案し、その後、国会で二重ローン問題への取組みが本格化していくのである。

## 2. 二重ローン問題への公的対応の到達点

産業復興機構と再生支援機構の比較

資金規模	産業復興機構	再生支援機構
出資者	2000億円	5000億円
組織形態	中小機構が8割、県内金融機関と県が2割出資	預金保険機構、金融機関、自治体が出資し、資金調達に政府保証
運用	県ごとの投資事業有限責任組合	全国単一の株式会社
存続期間	東北みらいキャピタルなどの無限責任組合が運用を担当	
投資期間	12～15年	5～6年(受付打切り)
支援対象	2～3年	15年
相談窓口	被災で経営に支障が生じているが、既往債務の買取り等で新規融資が見込まれ、相談センターで再生可能と判断	被災で過大な債務を負い、債権者その他と協力して事業再生を図るもの。追加融資の約束が得られた者
相談対象	産業復興相談センター	産業復興相談センターほか
買取り対象	個人事業者、小規模事業者、農業組合法人、医療法人、社会福祉法人など大企業を除く中小企業・事業者	小規模企業者、農林水産事業者、医療福祉事業者など大企業、第3セクターを除く事業者
債権買取価格	金融機関の債権	金融機関の債権のほか、リース債権や信用保証協会等の求償債権
買取り後の対応	新規融資を行うにあたっての将来見直しや被災前の事業者の業績をもとに、ディスカウント・キャッシュ・フロー法で行う	事業再生計画、被災地域の復興の見直し、再生支援後の事業者の経営の見直し、担保財産の価格の見直し等を勘案した適正な価格
新事業の支援	一定期間、弁済凍結。業況を確認し、一部債権を放棄の上残債を金融機関に売却	経営状況を勘案して一定期間の弁済猶予、債務の一部免除等が可能
	機構は債権の買取り保管のみ、センターは事業計画等への助言。	債務保証、出資、つなぎ融資、専門家の派遣と助言

二重ローン問題については、二つの方向での対応が進んだ。一つは、事業体については産業復興機構や事業者再生支援機構などによる債権買取り、住宅については「私的債務ガイドライン」による既往債務返済免除による既往債務負担軽減策であり、もう一つは、「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」などによる店舗・工場の再建費用の公的補助(グループ補助の場合は、国・県で4分の3補助)による新規債務の負担軽減策であった。

当初は、既往債務の軽減策が先行したが、現実には十分に機能していない。両債権買取り機関の買取り件数は極めて少数にとどまっており、私的債務ガイドラインで債務減免が成立したのは11カ月で39件に過ぎない(日本経済新聞7月25日)。

債権者・債務者両方から見て「使えない仕組み」(石巻市ヒアリング)という指摘もあるが、その改善が望まれる。

一方で大きな役割を果たしたのが「グループ補助」などの事業体への再建費用の公的補助制度の導入であった。特に一気に規模が拡大された3次募集では、多くの被災企業が事業再開に向けて歩み出すことができた。石巻市内の水産関連企業約100社で申請した補助が採用されたことで、前述の水産加工会社も本年4月に事業再開にこぎ着けたのである。後者は、これまで住宅に限定されていた公的補助が、事業体にも適用されたものであり、大きな前進点と言える。

グループ補助金の実施について

募日	募集期間	決定	予算規模	申請数	申請額	交付G数	交付額	採択率:数	採択率:額
1次補正	6月13日～24日	8月5日	154	275	1,852	28	179	10.2%	9.7%
2次補正	9月5日～22日	11月8日	100	298	1,588	38	234	12.8%	14.7%
3次補正	10月19日～11月8日	12月27日	1,249	313	3,022	106	1,651	33.9%	54.6%
合計			1,503	886	6,462	172	2,064	19.4%	31.9%

資料:経済産業省東北経済産業局「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の採択事業決定」

注:採択172グループに所属する事業者数は3765業者にのぼる。

注:予算規模は補正予算における国費分。交付額はそれに自治体負担分が加わる。

## 終わりに 静岡県 の課題

予想される東海地震はM9.1、震度7という想定の見直しに伴い、津波浸水地域もより広範となる。多くの沿岸部都市で津波は防波堤を越え市街地を大きく進水するものと予想される。

その被害を最小限にとどめる防災・減災の取組み強化とともに、被災からいち早く「暮らしとなりわい」を復旧させる備えの強化が不可欠である。そのためには、今回の東日本大震災で構築された二重ローン問題対策の到達点を踏まえて、上記の諸制度やノウハウを即時に活用し、機能させることができる静岡県・市町村の人的・制度的準備を行う必要がある。その点で、最大の被害を想定した防災計画の見直しのなかで二重ローン問題がしっかりと位置付ける必要があるものであり、行政レベルにとどまらない金融機関、司法関係者との協力体制を事前に構築しておく必要がある。